



横浜市から（仮称）上瀬谷ラインへの 事業参画の依頼がありました。

横浜市では、旧上瀬谷通信施設において、2027年3月に国際園芸博覧会を開催し、その後の土地利用としてテーマパークを核とした複合的な集客施設が立地した新たな活性化拠点を整備する計画を進めています。

この計画の中で示された新交通システムの運行事業者として令和3年9月7日に横浜市から弊社に対し、参画の依頼がありました。（別紙参照）

今後、弊社において外部有識者を加えた検討会議を開催し、事業の採算性や継続性について検証した上で回答します。

《依頼内容のポイント》

- インフラ外部は運行事業者による整備
- 2027年3月までの開業目標
- 事業参画の可否を令和3年11月末日までに回答

※インフラ外部：車両や電気・通信設備、駅施設、車両基地等

お問合せ先			
総務部	総務課長	前中 良介	Tel045-787-7000

本件は、横浜市政記者会、横浜ラジオテレビ記者会に発表しています。

別紙あり

都上交第 216 号
令和 3 年 9 月 7 日

株式会社横浜シーサイドライン
代表取締役社長 三上 章彦 様

横浜市都市整備局長 小池 政則

(仮称) 上瀬谷ラインへの事業参画について(依頼)

日頃より、横浜市政にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

本市では、市北西部に位置する旧上瀬谷通信施設において、2027 年 3 月に国際園芸博覧会を開催し、その後の土地利用として、昨年 3 月に策定した土地利用基本計画に基づき、テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地した、年間 1,500 万人が訪れる環境と共生した郊外部の新たな活性化拠点の実現を目指しています。

計画の中で示した新たな交通については、大規模な土地利用転換による交通需要を満たす輸送力を有するとともに、定時性、安全性の確保、経済性や線形条件等を比較して、新交通システム (AGT) を選定し、設計作業を進めるなど、これまで検討を深度化してきました。

検討を進める中では、整備手法としてインフラ部を国の補助制度を活用した本市による整備を、それらを除くインフラ外部は、運行事業者による整備を想定し、費用や資金などの基礎的な内容の整理を進めてきました。

つきましては、2027 年 3 月までの開業目標を見据え、軌道法に基づく特許申請に向けて、インフラ部の補助制度の対象となる経営者として、本市が所管する公営又は第三セクターで、唯一、軌道事業：新交通システム (AGT) の専門的な知見、運行、経営ノウハウを有する貴社へ (仮称) 上瀬谷ラインへの事業参画について検討をお願いします。

本件については、本年 11 月末日までにご回答をいただくようお願いいたします。